

H16年度  
大田区議会議員

田中健

平成16年10月13日  
平成15年度「決済特別委員会」  
総括質疑

区の財政について

15年度の歳入・歳出決算額は、歳入1919億、歳出1845億と昨年度よりは増加したものの、歳入については平成7年、歳出については平成8年度のピークに及ばず、以前厳しい現状がつづいています。また決算収支は74億円の黒字となりこちらは13年度と同額になっています。財政状況を分析してみると、経常収支比率は、13年度が82.8%、14年度が84%、15年が82%となり、毎年高い割合を維持しています。経常収支比率は家計に例えると給料のように毎月決まって得られる収入が、家計や光熱水費といった毎月確実に支出される経費にどれだけ充てられているかでゆとりを判断するのと同じと言われます。この値が大きければ新たな政策的経費に充てる財源は乏しく、財政は乏しく、財政が硬直化しているということです。

歳入面から見ても厳しい現状が見て取れます。

長引く景気の低迷と国の景気対策による減税の影響などで、特別区税はのび悩んでいます。その額は、平成5年度から6年度にかけて大きく減少し、その後はおおむね横ばい傾向にあります。平成4年の783億円をピークに、平成13年594億円、平成14年度は592億円、平成15年は579億円と昨年度に比べ本年は12億8350万円、2.2%の減少で歳入に占める割合が最も減少額が大きかったです。平成4年の783億に比べ204億円、27%も減少したことになります。

ストック面に目を向けると家計の預貯金にあたる基金は平成4年度の末残高の435億円が平成15年度末では295億にまで減少。

一方で区の抱えるローンである区債残高は平成4年度末では422億であったが、平成13年度末には1113億を越える残高に膨れ上がっている。10年度がピークで減少しているとはいえ、まだ大きな残高である。

世の中は景気回復の兆しが見えてきたといわれていますが、今述べた現状を見ても、まだまだ厳しいことを実感しています。

このような厳しい財政状況を区長はどのように思っておりますか？現在の経済の現状認識を踏まえ、どのような財政運営をされていくのか？お聞きしたい。

厳しい財政状況が続く中、さらに大変なのは財政の硬直化の問題があります。

確かに財源を確保しても、その多くが義務的経費に費やされているのが現状です。義務的経費比率は平成14年度が58.3%、平成15年度が57.6%と少し減少したものの、一方の投資的経費比率の方は、7.1%から、5.8%に減ってしまいました。

中身を見ると、義務的経費の中で最も高い割合を占める人件費は、効率的な執行体制の確立にむけて職員定数や事務事業等の見なおしを努めてきたことから、抑制がはかられています。やはりもうひとつの大きな柱である扶助費が毎年増加傾向であり、歳出の増加要因の大きな原因の一つとなっています。とくに生活保護費は景気の低迷を反映し、増加が著しいものとなっています。推移を見てもここ10年は増えつづけ、本年度は220億円と10年前の2倍以上に膨れ上がっています。

行政としては、この増えつづける生活保護費をどのように考えているのか？単に景気の問題だけではかたづけられない大きな課題だと思えます。生活保護の実態、現状の

認識、今後の推移予測、また対策等含めてお教え願いたい。

また歳出経費の中で最も義務的性質の強い公債費についてもお聞きします。公債費は、過去に発行した区債の現金および利子の利払いに必要な経費で家計に例えると住宅ローンの返済のようなものです。区の公債費は、平成5年49億円から増加、平成14年は161億円と3.3倍、この間における歳出総額が0.9倍の101億円の減少となっているのですから、歳出にしめる交際費の割合の増加が著しいことがわかる。

平成14年の公債比率は11.1%となっており13年度と比べると減少、また平成15年は157億円で、前年比0.7%の減少であります。

これは大変よい結果でありまして、というのは、今年2月に発行された財政白書の中で、「将来推計によると、14年をピークにその後は減少していく見込み」という文言があって、確かにその通り小額ではあれ減少しているからです。とはいえ、まだ特別区平均の9.5%を下まわっているのが現状。たしかに平成9年度以降は、建設事業の減少などにより区債発行が減少しています。しかし過去の膨大なストックに対する維持・修繕費用がこれから相当額かかってくるのが考えられますし、またこの後に述べるように技術革新に対応した情報基盤等の新たな社会資本の整備など、社会環境のニーズの増加は今後も予想されます。

区債は、単に減らせばいいというわけではなく、世代間の負担の均衡を図るそして 財政収入と支出の年度間調整をはかるとい、おおきな二つの機能を持ち、その適切な活用は財政運営において大変重要かと思いますが、現状、どのような方針の元、運営をおこなっているのか？また今後の推移、対策等お聞かせ願いたい。

財政における最後に、繰出金について伺いたい。

近年医療費の増加が大変な問題になっています。それに伴い区の財政においても、一般会計からの繰出金が増加傾向にあります。とくに国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計に対する繰出金について伺いたい。まず繰出金のは平成11年に100億円を超えてから

その後介護保険制度がはじまり、一気に158億円まで増加をしています。そして歳出総額にしめる割合も10%に迫ろうとしている。国民健康保険事業は医療費の増加に伴い、増えるのは目に見えていて、介護保険における給付金の増加も予想され、ますます繰り出し金の増加が見こまれます。たしかに介護保険に関しては一定割合の支出を制度上義務付けられているものが中心で国民健康保険事業の場合とは性質が違いますが、今後、この増えつつける繰り出し金をどうかんがえているのか？現状認識、推移予測、対策等をお聞かせ願いたい。

また一方で国民健康保険、介護保険いずれの場合も収納率が課題となっています。未納の拡大は財政を圧迫させ、保険制度そのものの信頼を損ねてしまいます。本年度から新たなシステムが導入されることになっておりますが、システムをいれただけでなく、区民への周知徹底をはかり、来年度に効果がでていることを期待しています。

#### 行政の情報化

日経BP社による平成16年8月26日に発表したe都市ランキングにおいて特別区内での現状は、

総合 22位

得点 21位（セキュリティを除いた結果）

情報・サービス 18位

アクセシビリティ 17位

庁内情報化 20位

情報化政策 11位

セキュリティ 22位

の散々たる現状。

- ・ 何が他の区に比べ遅れているのか？現状認識はできているのか？
- ・ 行政情報化ビジョンの推進・総合行政ネットワークとの接続そして大田経営改革プランの中でも「おおた改革推進プラン21」に引き続き「行政情報化の推進」が上げられているが、なかなか実態がなかなか見えてこない。一体どのように、便利になり、どれくらい、仕事の効率化ができるのか？具体的構想をお聞かせ願いたい。またそれら具体的施策がどのようなスケジュールでくまれているのかお教え願いたい？

前回の質問の中で現在、各省庁、自治体との接続でL G W A Nが整備され、また東京都が中心になって、共同アウトソーシングをすすめているとのことであったが、その後どのような展開になっているのか？

- ・ 高速回線網の整備

400ある区のランチの活用 いっきに400ものサービス拠点が誕生。

区庁舎はもちろん、学校で、図書館で、出張所で相互情報交換が可能に。

一般区民は区役本庁より、地元の学校等の施設に行く方が圧倒的に多い。そこに来た区民の皆さんがその場で本庁社の担当職員と直接相談ができ、情報サービスを受けられるようシステムが構築できれば、直接的区民サービス、行政のスピードアップ、場所の制限をうけることないサービスの提供等ができるようになるのではないかと考える

確かに今の現状では財務報告を1日に何回かあげるだけでは意味がないが、高速回線で端末を結び、情報サービス提供端末としての機能、テレビ電話、テレビ会議等今、企業で当たり前のようになされているようなことができれば、必ず実現できると考えている

ここまでは行政の情報化、区民が便利を実感できる情報化についてもおききしたい。区民がもっとも区の情報をするのに使われているのが区のHPであることは間違いない。HPのアクセス数は報告書にあるように、順調に増加している。しかし見やすい、使いやすいかといえは？である。HPも更新されたものの、行政結果報告書にあるようにホームページ政策基準がないため全体としての統一性を欠いている。確かにTOPページはすっきりしたが中身の構成はほとんどかわっていない

区民が接する情報と言う観点でHPをあげたが、情報化を進めるのであるならば区の財産の一元管理も視野に入れるべきであると考えている。

～区の財産がばらばら 図書館、区の2階の情報コーナー、PIOの蔵書、エセナの蔵書、大田の蔵書をすべて一元で管理すべき。

区民にとってはどこにあってもかまわない。

住基ネットの稼働・・・稼働から1年、全国の地方自治体で独自サービスが始まりつつある。岩手県水沢市、住民票の写しなど各種証明書の自動発行、申請書の自動作成、検診結果の紹介、緊急時に医療機関に本人情報を提供、公共施設の利用予約、図書館の貸しだし、病院の再来予約、印鑑登録証と8つの機能を搭載。さすがにこれだけ便利だと市民も利用5月時点で100人のうち9人、人口の9%が交付を受けている。

わが大田区は行政評価結果報告書を見ると住民基本台帳カードの交付申請数、15年度実績832人、800人に1人が持つ計算、普及率は0.12%であります。この現状をどう考えているのか？また16年度の発行件数は6500枚をあげているが、これはどういう予測でできたのか？今後の利用範囲の拡大、独自サービスをどう考えているのか？将来展望をお聞かせ願いたい。

区の施設管理

大田区休養村とうぶ

部屋利用率52%、月によって利用率の上限が激しい。

(2月28%、10月81%)

この現状をどう考えるか？

とうぶまち振興公社に委託しているのが問題ではないのか？

様々なバス企画を最近しているが結果はどうか？

今後のあり方 ~ 民間活力の導入等

リサイクルに関して

リサイクルセンターの運営について

行政評価の中でも総合評価が2であり、事業の硬直化を指摘

今後の改善方針の創造性の高い効率的な運営展開とは？

区民参画を促し、リサイクル活動の拠点作りをどう進めるのか？